



後藤 理恵  
(志成会)

消防団員の

処遇等の改善について

全国の消防団員は2年連続、1万人以上が減少し、80万人を割り込む、非常に危機的な状況です。毎年の退団者数に対し、入団者数が大幅に減少し、特に若年者の入団者数の減少は大きな要因です。また、被雇用者やサラリーマンの割合は73%以上に上り、昔と大きく現状は変わっています。一方、近年、大型災害が毎年のように発生し、風水災害などの非常に多様化する災害の対応が求められています。国は消防団員の確保の観点から消防団員の出勤報酬の創設や年俸報酬及び出勤報酬の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、消防団の運営費の適切な計上など、消防団員の処遇の改善についての通達が出されました。本市においても「小郡市地域強靱化計画」に消防団員数の減少に伴う地域防災力の低下を防ぐために消防団員

の処遇改善や災害種別に応じた機能別団員（特定災害）の新設、消防団装備の充実を図るなどの目標を掲げています。そこで消防団の現状を踏まえ、具体的にどのような改善を図って行かれるかをお尋ねします。

市長―消防団員の減少は、日本全国での課題となっており、消防庁の通達には消防団員の処遇改善に向けて今後必要な措置として取り組むべき事項が示されています。現状の運用状況と比較して大きく変わることがあることから、導入につきましては消防団と十分に協議しながら進めていきたいと考えています。



## 9月定例会 常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月6日に開催され、付託を受けた執行部提出案件1件及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

1款から10款までの人件費4529万8千円の減額補正は、当初予算編成時からの人事異動、退職及び新規採用、昇格などの人員変動に伴って報酬、給料、時間外勤務などの職員手当、共済費、旅費(費用弁償)について、現時点での整理及び再構築を行ったものです。

問…詳細について。

答…退職者と新規採用等を当初予算編成時から見込んでいたものから、職員数が減少したものと2719万3千円。育児休業等により、4月から7月までの間、給料が発生しなかった職員等の給料の減額として1466万9千円の減額分が572万7千円な

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月7日に開催され、付託を受けた執行部提出案件4件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

生活困窮者自立促進支援事業として、1119万5千円をお願ひするものです。この事業は、令和2年度に開始した「まごころパックお届け事業」の第3弾で、長引くコロナ禍の中、経済的に困窮状態にある市民への生活支援として食の支援を行うものです。

対象は、生活困窮者自立支援給付金の支給決定者と、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定世帯です。

問…対象世帯数について。

答…支給対象にしている生活困窮者自立支援給付金の支給決定見込みとして、50世帯を見込んでいます。低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定見込みとして1千世帯を見込んでいます。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月8日に開催され、付託を受けた執行部提出案件3件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

**令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)**

サブライヤー支援金1680万円の増額補正は、緊急事態措置・まん延防止等重点措置に伴い、飲食店以外の業種を対象として、国又は県より月次支援金が給付されています。市では国の月次支援金を受給された法人又は個人事業主に月額一律5万円、県の月次支援金を受給された法人又は個人事業主に月額一律3万円を上乗せして支給するものです。

**問…実績について。**

**答…**今年の1月から3月を対象とした一時支援金の執行額は1540万円でした。また、4月から6月分の月次支援金は、現在受付を行っており、8月26日現在、57件、269万円分の申請が提出されています。

議案の主な内容

**★小郡市手数料条例の一部を改正する条例の制定について(議案第39号)**

マイナンバー法の一部改正により、地方公共団体情報システム機構が個人番号カードを発行する主体として明確に位置付けられるとともに、個人番号カードの再発行に係る手数料の徴収事務を、市町村長に委託することができるとされました。これに伴い、小郡市手数料条例を整理するものです。

**★小郡市農業委員会委員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第40号)**

農業委員会が定めた担当区域において、空白区域が発生することが判明しました。本市においては、筑後小郡インターチェンジ付近やその周辺地域での開発など、農業・農地を取り巻く環境は、大きく変わってきています。このような時に、農業委員の担当する区域に空白が生ずることは、

単に農地の利用集積に止まらず、農業政策全般に影響が及ぶものと判断したところですが、この状況を早急に是正するために、委員定数の変更を行うため、条例の一部を改正するものです。

**★小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第41号)**

「大原西地区地区計画」の変更並びに「大板井地区地区計画」の決定に基づき、小郡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正及び追加をするものです。

**★令和3年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について(議案第43号)**

一般被保険者国民健康保険税2400万円の減額です。これは現在、新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険税の減免措置を行っていますが、想定される令和3年度国民健康保険税の減免分について、国保税の調停額を減額するものです。

**★令和3年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第44号)**

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業56万8千円の増額です。従来の地域支援事業とは別に、75歳以上の後期高齢者の中で、基礎疾患はあるものの要介護には、なっていないリスクのある方々に対し、新たに校区で実施する健康講座等を案内し、健康教育及び介護予防を啓発する予定となっています。

**★令和3年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について(議案第45号)**

人件費及び前年度取得資産等の確定に伴う補正をお願いするものです。4月の人事異動に伴う給料、職員手当等並びに減価償却費・長期前受金戻入等の整理を行っています。

**★令和3年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について(議案第46号)**

今年8月の豪雨による被害の復旧に係る費用のほか、小郡市・中学校や事業者が実施する新型コロナウイルス感染症予

防の取組への支援に要する経費などを予算化するものです。また、地方債の補正も併せてお願いしています。

請願

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の要請について(請願第2号)  
 請願者―福岡県教職員組合  
 浮羽三井支部  
 支部長 高良 信児

人事案件

- 「農業委員会委員」  
小郡市福童 柳 蔵司
- 「教育委員会委員」  
小郡市小郡 前田 真
- 「固定資産評価審査委員会委員」  
小郡市ニタ 小林 正則
- 小郡市祇園 永射累理子